

CFOメッセージ

厳しい事業環境のなか、 業績回復とキャッシュ創出力の強化に 徹底して取り組みます。

2021年度の振り返り

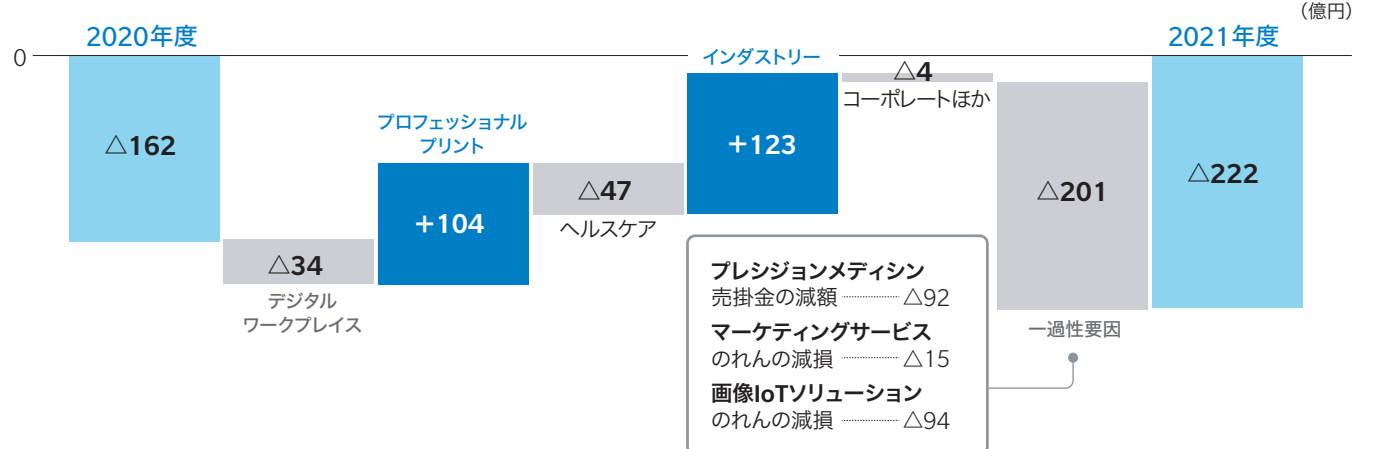
一過性要因の影響で赤字となったものの、 プロフェッショナルプリント・インダストリー事業は好調

2021年度決算は、連結売上高9,114億円、営業損失222億円、当期損失261億円となりました。2020年度と比較すると、売上高は、480億円(+6%)の増収となりましたが、営業利益は60億円、当

期利益は109億円の減益となりました。2020年度との比較における営業利益の増減要因を事業別に示すと下図のようになります。

インダストリー事業では大幅に利益を伸ばし、全体を牽引するとともに、プロフェッショナルプリント事業は、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、2021年度には利益を回復させました。

2021年度業績 | 対前年比 営業利益の増減要因



専務執行役
畑野 誠司

CFOメッセージ

一方、デジタルワークプレイス事業では、物流費・部材費高騰や輸送期間長期化の影響により減益となりました。ヘルスケア事業では、デジタルX線撮影装置や超音波診断装置関連のヘルスケア分野が好調を維持している一方、プレジジョンメディシン分野の子会社REALM社の米国株式上場への準備費用25億円を計上したこともあり、減益となりました。

また、REALM社の子会社であるAmbry社において、米国株式上場の準備過程で、売掛金の回収見込額を、直近の回収率の実績を基準として慎重に見直したことにより、2021年度末には売掛金・売上高を92億円減額しました。このほか、潜在的なリスクを将来に先送りにしないという方針から、プロフェッショナルプリント事業のマーケティングサービスユニットで約15億円、インダストリー事業の画像IoTソリューションユニットで約94億円、過去の買収に関連する「のれんの減損」を計上しました。

なお、当社グループは、2021年度の決算において2期連続して営業損失を計上した結果、複数の金融機関と締結している一部のシンジケートローン契約などに付されている財務制限条項に抵触しましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについては、すべての当該金融機関より承諾を得ています。

キャッシュ・フロー創出に向けて全社的な取り組みを推進

2021年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業キャッシュ・フロー374億円の収入、投資キャッシュ・フロー509億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローは135億円のマイナスとなりました。営業キャッシュ・フローは、減損損失およびその戻入益109億円、減価償却費757億円などによるキャッシュ・フローの増加に対して、税引前損失236億円、輸送期間の長期化による船上在庫などの増加、部材の戦略的な買い増しによる棚卸資産173億円の増加

によるキャッシュ・フローの減少により、374億円の収入となりました。厳しい経営環境下ではありましたが、在庫動向を注視しつつ、営業債権の絞り込みによるキャッシュ・コンバージョン・サイクルのモニタリングを継続し、キャッシュ創出に注力しました。

今後も引き続き、以下の施策に取り組むとともに、非コア事業・資産の切り出しや、スケールアップの加速に向けた資本提携なども活用し、キャッシュインの最大化を図ります。

- ① 運転資本の圧縮を中心とした営業キャッシュ・フローの創出、事業別ハードルレートによる事業ポートフォリオ転換の実現、投資・事業評価の内容および運用プロセスの質の向上
- ② 運転資本の効率化を目指した事業別のキャッシュ・コンバージョン・サイクルの目標値を設計し、全社における営業キャッシュ・フローの最大化
- ③ 投資キャッシュ・フローに関しては、投資評価時にKM-ROICハードルレートを新たに導入し、投資の実行可否の判断基準とすることにより、投資の厳選およびリターン最大化につながる運営を実施
- ④ 管理職の業績評価指標として営業キャッシュ・フローを新たに設定し、収益だけでなくキャッシュ創出力も視野に入れた事業運営の定着・加速につなげる評価制度に改定
- ⑤ キャッシュ・フロー重視の意識づけによる「稼ぐ力」の向上に向けて、国内販売会社も含めた従業員への教育・啓蒙活動を行い、現場におけるキャッシュ・フロー重視の考え方の浸透に注力

2022年度の経営方針

業績回復および一過性要因の剥落により、黒字転換を目指す

2022年度は、半導体不足や、輸送期間長期化の影響が継続することに加え、ウクライナ情勢に起因するエネルギー価格の上昇、欧米における高い物価上昇圧力、中国におけるゼロコロナ政策など、厳しい経営環境が継続することが予想されますが、業績の回復に向け、以下のような対応を進めます。

まず、デジタルワークプレイス事業では、複合機のハードの受注が堅調であることに加え、人々のオフィス回帰が進むことによるノンハード需要の回復も見込まれることから、欧米を中心とする構造改革も踏まえつつ、事業の効率化を進めます。

一方で、デジタルワークプレイス事業への依存度を下げ、成長領域の事業展開強化を加速させるポートフォリオ転換を進めていきます。インダストリー事業におけるセンシング分野では、計測対象拡大のためのM&A、画像IoTソリューション分野では収益の改善、材料・コンポーネント分野では、大型ディスプレイやモバイルディスプレイ領域における販売拡大のための設備投資を進めます。ヘルスケア事業では、ヘルスケア分野における高付加価値イメージング製品・サービスの拡大および戦略的協業の成果の拡大を進め、プレジジョンメディシン分野では、今後の成長に向けた投資資金の調達力を自ら備えるべく、引き続き資本政策を進めます。プロフェッショナルプリント事業では、産業印刷ユニットを引き続き伸長させるとともに、プロダクションプリントユニットでは、競争力の高い新製品群による顧客価値の提供を拡大します。

これらの施策および2021年度の一過性要因(損失201億円)の剥落により、2022年度の業績予想は、連結売上高10,200億円、営業利益150億円、当期利益55億円を見込んでいます。

CFOメッセージ

また、利益額の改善および受注残の解消による在庫の適正化により、フリー・キャッシュ・フローは、200億円の黒字となる見通しです。税引き後営業赤字の拡大および有利子負債の増加により悪化していたROICについても、2022年度はプラスに転換し、資本効率の改善に注力します。

2025年度に向けたポートフォリオ転換

財務健全性とのバランスを考慮しながら、成長領域への厳選した投資を継続

2025年度までに事業ポートフォリオ転換を完遂するという基本的なゴールに変更はなく、今後の成長加速に向けた買収投資、戦略的な設備投資を検討する際の重要な判断基準となる「事業別KM-ROIC」と「全社資本コスト」を用いて、資本効率の向上と企業価値の最大化を目指します。

センシング、材料・コンポーネント、ヘルスケア(メディカルイメージング)、産業印刷は一層の成長加速を目指し、必要に応じて買収投資、戦略的な設備投資も実施していきます。一方、オフィス事業は効率化を進め、キャッシュの創出による全社の成長を下支えし、戦略的な新規事業や低収益事業については、一部に外部資本の活用も念頭に置く施策を引き続き推進していきます。

また、成長投資と財務健全性のバランスを考慮したうえで、負債の縮減にも努めます。2025年度までの時間軸のなかで、財務ガバナンスの強化、財務リスクの最小化、資金効率の向上、株主資本の充実により財務基盤をより強固なものとし、積極的な成長投資を後る支えする、という考え方にも変更はありません。

株主様への利益還元

キャッシュをより重視した配当方針に改訂

2021年度の配当は、従来の予想どおりの1株当たり30円(中間配当15円、期末配当15円)で実施しました。2022年度の株主様への利益還元については、この度、当社の配当方針の一部を改訂し、キャッシュをより重視する姿勢を明確にしました。この方針に基づき、フリー・キャッシュ・フローの見通し200億円をも加味し、2022年度の配当予想については、1株当たり年間20円(中間配当10円、期末配当10円)とします。

新たな経営体制のもと、業績回復を最優先課題として徹底的に取り組むとともに、2025年度をゴールとした事業ポートフォリオ転換を加速させることにより、企業価値のさらなる向上と、株主様への利益還元を目指して邁進していきます。

当社の配当方針

剰余金の配当等の決定に関する方針としましては、連結業績や成長分野への投資、キャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、配当を基本として利益還元の充実に努めることを基本方針としています。

自己株式の取得につきましては、当社の財務状況や株価の推移等も勘案しつつ、利益還元策の一つとして適切に判断していきます。